

# 日本初の生成AI特許権侵害訴訟・完全解剖：戦略的攻防と業界への教訓

パテント・インテグレーション vs. Patentfield (2026年4月決着)

スタートアップ間の知財リスクと防衛の実務的プレイブック



## 当事者

生成AI特許情報サービスを展開する気鋭のスタートアップ2社による直接対決。



## 規模と期間

2024年10月～12月にかけて、4件の特許権に基づき計6件の特許権侵害訴訟が連続的に提起された。



## 決着手法

2026年4月17日、「民事調停法17条に基づく調停に代わる決定」の確定により全事件が終了。



## 結果

判決による司法判断（先例）は形成されず、全事件が取り下げ。両社ともに該当サービスの提供を継続中。

# 対峙した2つの革新的AIプラットフォーム

## 原告 / Plaintiff

企業名：パテント・インテグレーション株式会社

代表者：大瀬佳之（代表取締役CEO・弁理士）

対象製品：サマリア（Summaria）/  
パテント・インテグレーション

保有特許：生成AI利活用特許5件（提訴時）  
→ 合計9件へ拡大

## 被告 / Defendant

企業名：Patentfield株式会社

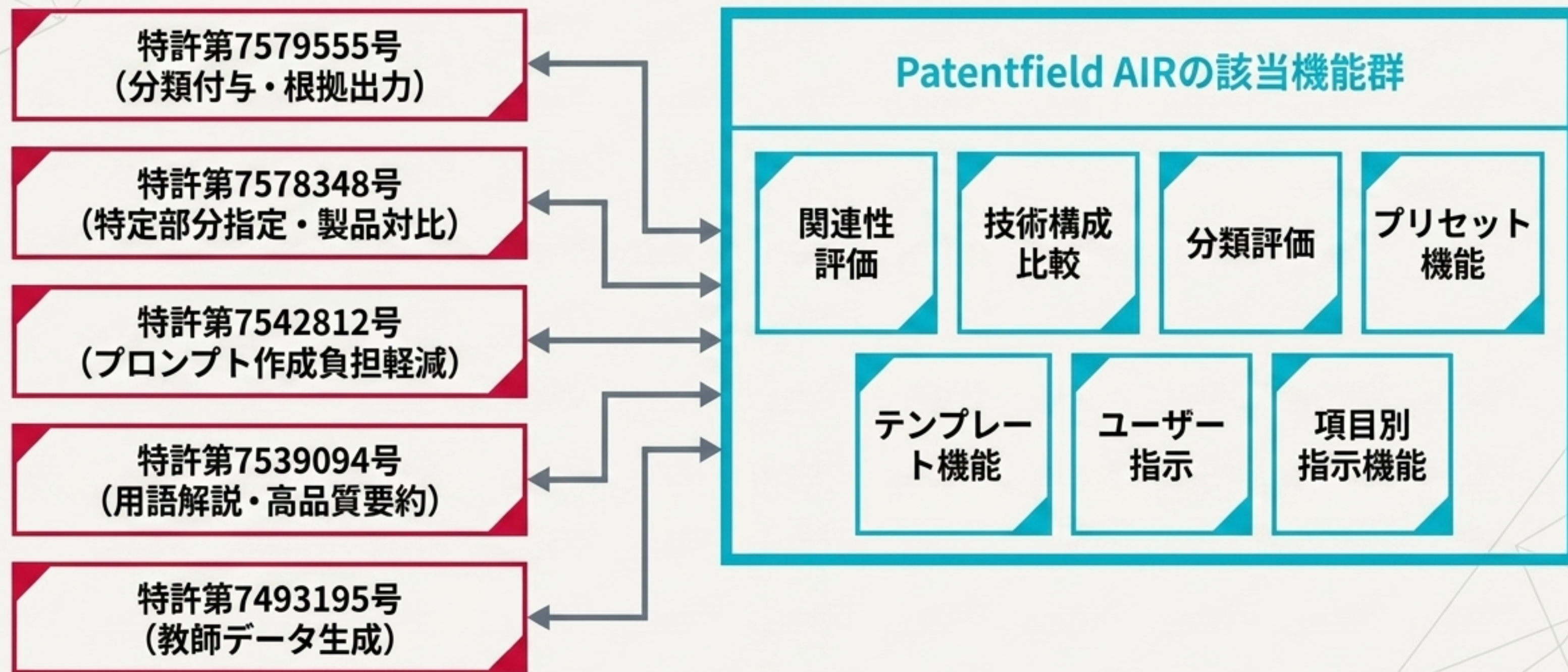
代表者：村上直也（CEO兼CTO）、  
石津孝祐（共同CEO）

対象製品：Patentfield / Patentfield AIR

スタンス：「**具体的技術主張は一部機能のみ**  
であり、サービスは停止しない」



# 原告特許網とターゲットとされた機能群



# 警告から連続提訴へ：わずか3ヶ月の急戦

登録翌日に警告書を送付（回答期限2週間）

2024.09.03

2024.10.01

被告が見解回答（建設的対話を試みる）

訴訟①提訴

2024.10.25

新たな分割特許に基づく追加警告

2024.10.28

訴訟②提訴

2024.11.27

被告による第一報プレスリリース

2024.11.26

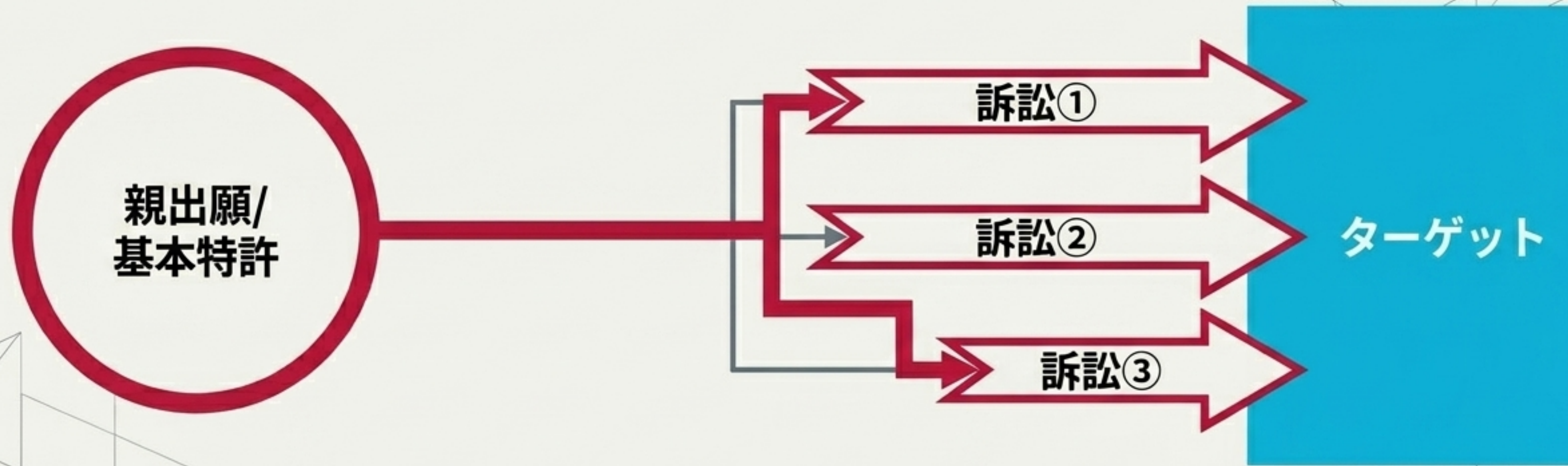
訴訟③提訴

2024.12.24

被告が時系列と見解を詳細に公表

2025.02.05

# 戦術1：分割出願を活用した「特許ファミリー同時多面攻撃」



警告書から1~2ヶ月の間に、次々と新たな請求項を持つ分割特許を成立させ、立て続けに追加提訴を行う戦術。

防御側は、1つの訴訟に対応している最中に次々と異なる請求項での侵害主張を受けするため、対応リソースが枯渇し、事業継続への不確実性が極大化する。

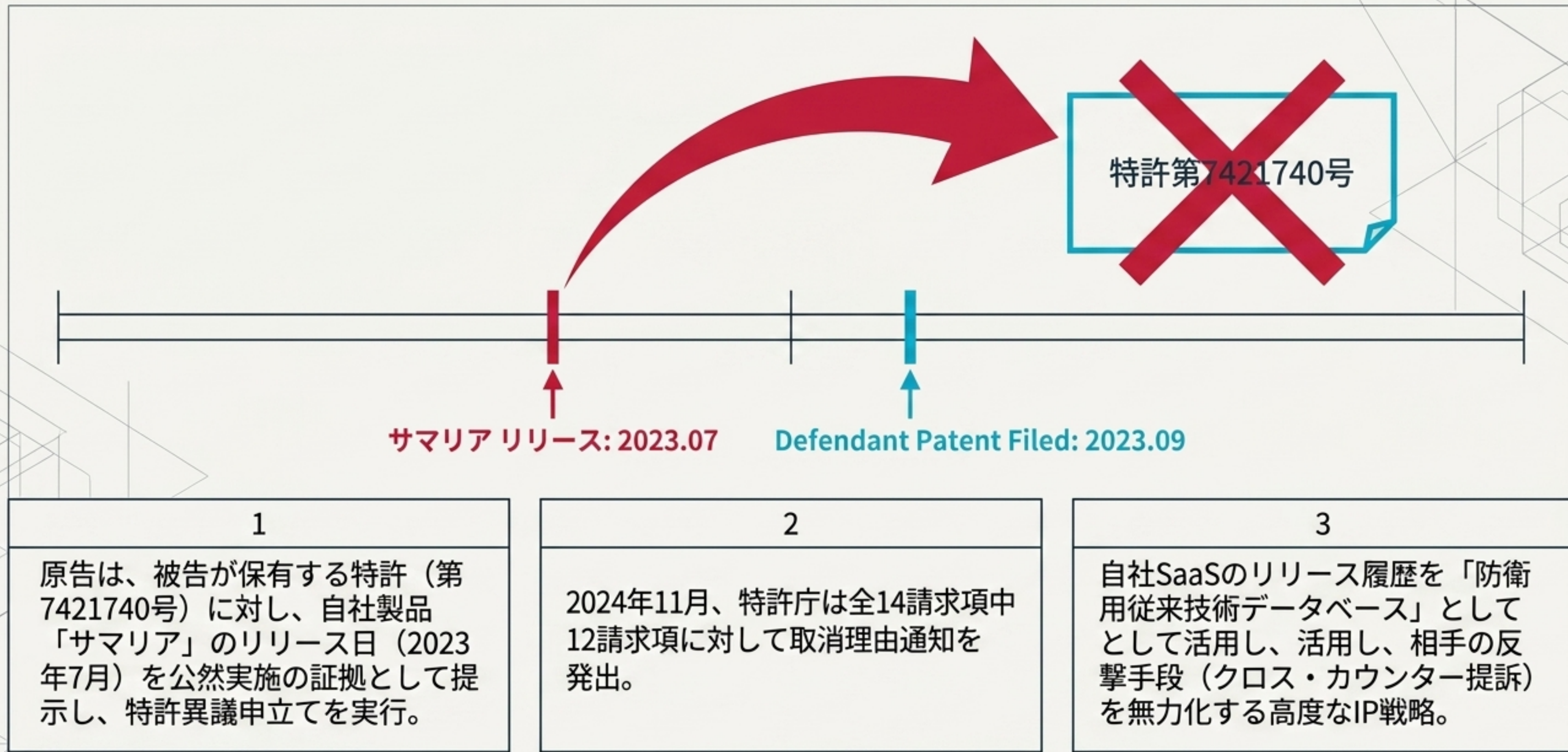
## 戦術2：会社法429条を用いた経営陣へのダイレクトな圧力



訴訟②および③において、特許権侵害に基づく会社への損害賠償請求だけでなく、被告代表取締役個人に対する「会社法429条（役員 of 第三者に対する損害賠償責任）」に基づく請求を付加。

スタートアップ創業者個人の資産を脅かすことで、経営トップに対して直接的な心理的・財務的プレッシャーを与え、早期の紛争解決（和解や事業撤退）を促す強力な交渉カードとなる。

## 戦術3：自社プロダクトによる相手方特許網の破壊（公知技術化）



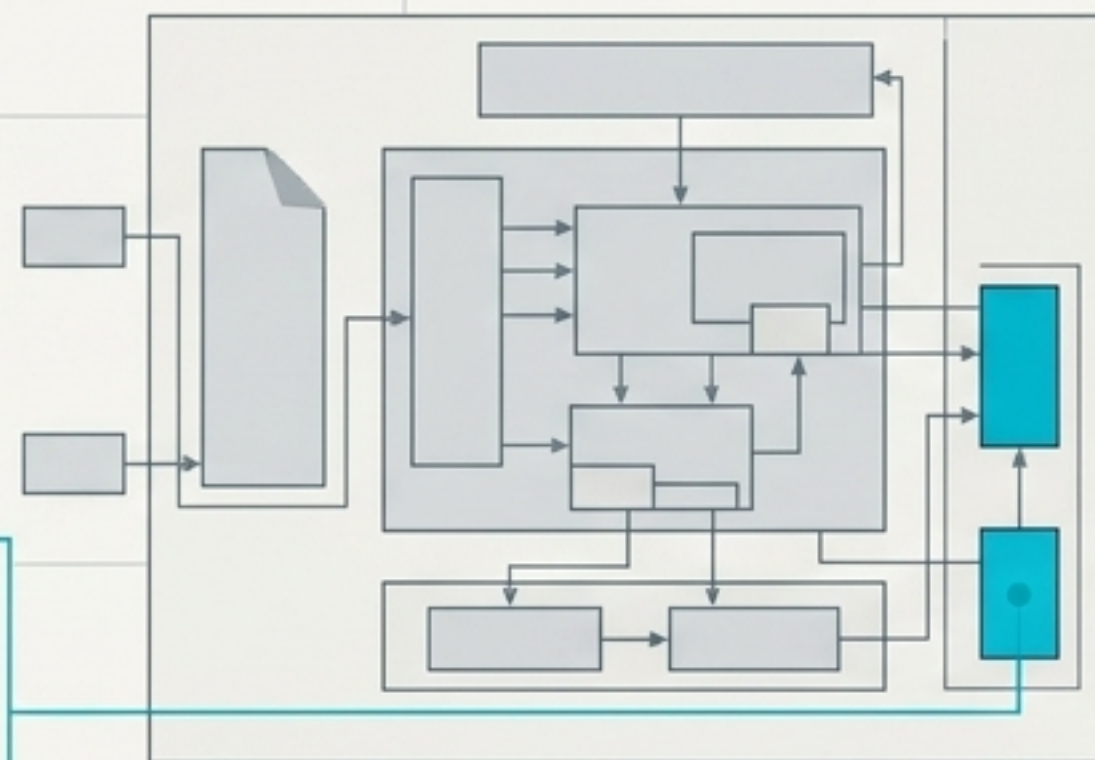
# 紛争を通じて埋まらなかった「認識のギャップ」

## 原告の主張

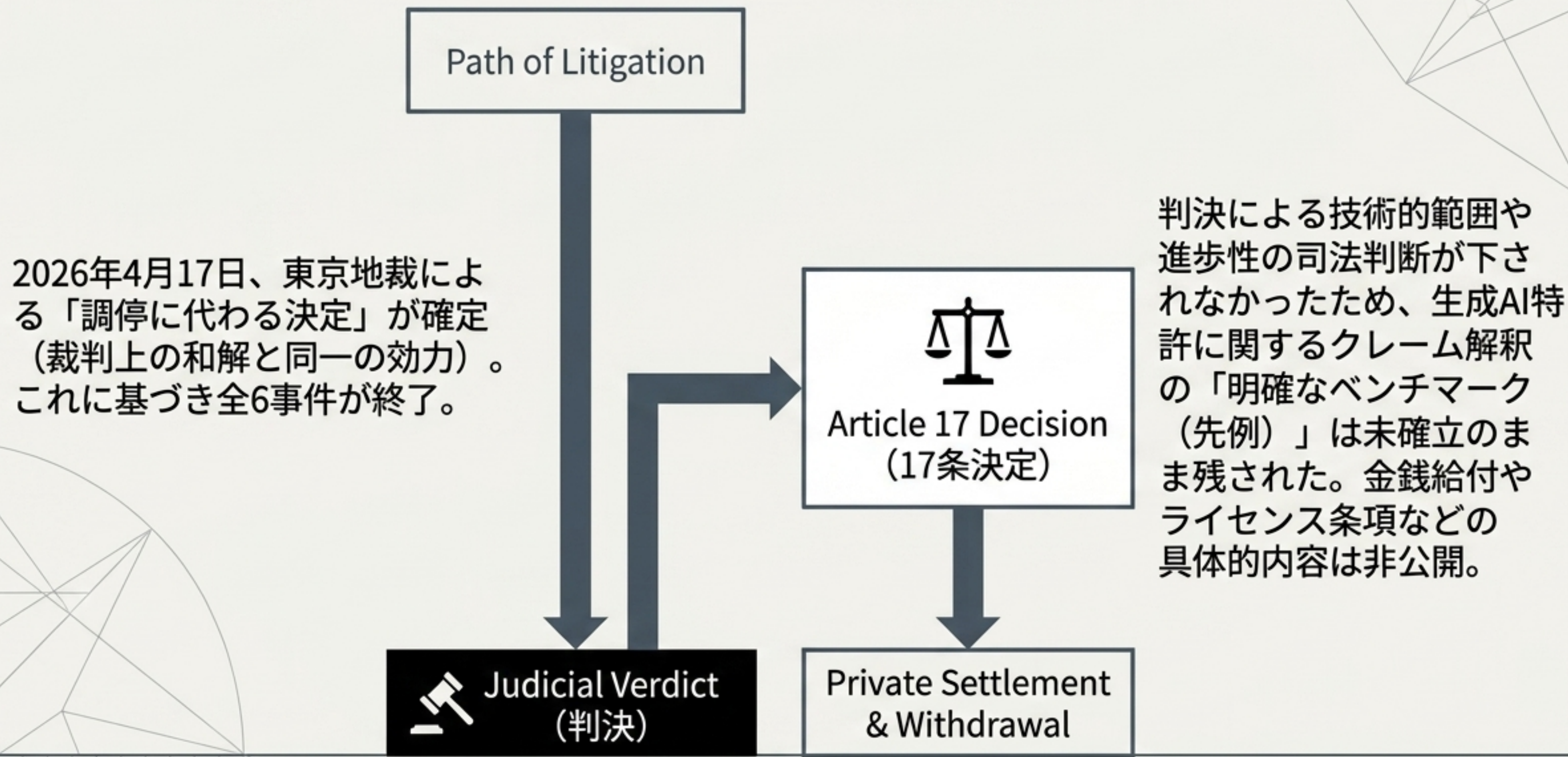
「全面的な模倣」 — 独立請求項10、合計65個の請求項について、関連性評価や分類評価など、Patentfield AIRのほぼ全機能が技術的範囲に含まれると主張。間接侵害（利用者の責任）も警告。

## 被告の主張

「極めて限定的な対象」 — 訴訟の具体的技術主張はPatentfield AIRの一部機能のみに限られ、コアとなる検索機能への影響はないと反論。



# 決着のメカニズム：民事調停法17条決定による判決回避



## 訴訟後の現実：差止なき決着と両者の事業加速



### パテント・インテグレーション

訴訟係属中もISMS認証を取得し、生成AI特許をさらに4件追加取得（合計9件の特許網を構築）。



### 仮者: Patentfield

サービス停止を回避し、係属中の2025年10月には新機能「AIサマリーグローバル」をリリース。製品開発を積極的に継続。

全面的な製品差止には至らず、両社ともアグレッシブに事業を継続。  
市場におけるAI特許ツール間の競争は次なるフェーズへ。

# 生成AIスタートアップのための知財防衛・生存プレイブック

## 戦略 (Strategy)

生成AIツールの機能開発において、他社特許の地雷原を回避するためのクリアランス設計 (Freedom to Operate調査) が事業存続の生命線となる。

## 防衛 (Defense)

「**回答期限2週間**」から連月で追加提訴される**スピード戦**を想定し、**初期対応プロトコル**を事前に確立しておくこと。

## 証拠化 (Documentation)

自社の**機能公開日**や**仕様変更日**を**対外的に証明可能**にしておくこと。これが相手方特許を無効化する最強の「**防衛用従来技術**」となる。

## ガバナンス (Governance)

会社法429条による**創業者個人**への直接攻撃リスクに備え、**役員賠償責任保険 (D&O保険)**の付保と**法務ガバナンス体制**を構築する。